

### 3 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした地方の取組への支援の充実

(内閣官房、農林水産省、文化庁、観光庁、スポーツ庁)

【提言・提案項目】 制度・予算

#### 東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた農業の競争力強化

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への国産食材の供給を通して、農林水産業の競争力強化を加速すること。

- 1 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会はもとより、輸出の促進や消費者ニーズの多様化を見据えて、都道府県が国際水準GAPの認証取得の促進や指導員の育成等に取り組むための支援を継続・強化すること。
- 2 多くの農業者が国際水準GAPに取り組んでいけるよう、認証取得の初期段階における総合的な支援を継続・強化すること。
- 3 国際水準GAPに対する消費者の理解が進むよう、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等を活用した情報発信に取り組むこと

#### 地方における訪日外国人旅行者誘致の取組に向けた支援

- 1 地方における国際会議等 MICE 誘致のための支援を充実すること。
- 2 Wi-Fi 整備、トイレの洋式化、案内表示の多言語化等の事業費補助を行う宿泊施設インバウンド対応支援事業について、申請手続きの簡略化および対象業種を拡充すること。
- 3 地方連携事業（国と地方が広域に連携して取り組む訪日プロモーション事業）を拡充すること。

#### 国民体育大会および全国障害者スポーツ大会の開催に係る財政措置の拡充

- 1 国民体育大会の名称変更の検討にあたっては、開催内定県等に影響を与えないよう、引き続き、「国体」の名称を使用できるようにすること。
- 2 国体および全国障害者スポーツ大会の開催に係る財政措置を拡充すること。
  - ・開催県に大きな財政負担が発生する大会運営費、施設整備費等の開催経費
  - ・国体未実施のオリンピック競技・種目・種別の国体への導入に関する経費
  - ・全国障害者スポーツ大会で三重とこわか大会から新種目となるボッチャ競技の開催経費
- 3 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会で整備した競技用具を、国体や全国障害者スポーツ大会で活用できるようにすること。

#### 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした文化芸術施策の強化

- 1 文化プログラムを地方における文化芸術推進の契機とするため、地方が独自性を発揮しやすい仕組みによる財政等の支援措置を講じること。
- 2 地方自治体が文化プログラムを実施するにあたり、その拠点となる文化芸術施設等が機能を十分に発揮できるよう、施設改修等に係る財政的支援制度を創設すること。また、文化プログラム等の実施により増加する訪日外国人旅行者等の受入環境を充実するため、来訪者が地域特有の歴史・文化を体験・体感できるソフト事業への支援を拡充するとともに、Wi-Fi や施設サイン等の整備への支援を行うこと。

## 《現状・課題等》

### 東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた農業の競争力強化

1 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への県産農産物等の供給をめざして、県では国の支援事業「国際水準 GAP 等取得拡大緊急支援事業（平成 28 年度補正）」や「GAP 体制強化・供給拡大事業（平成 29 年度）」等を活用して、国際水準 GAP 等の指導人材の育成や国ガイドライン GAP の認証体制の整備、GAP 認証取得に向けた産地の体制整備等を進めています。

こうした取組は、同競技大会はもとより、県産農産物等の輸出促進や消費者ニーズの多様化等を見据え進めることが重要であり、都道府県が国際水準 GAP の認証取得に向けた体制を整備し、生産現場において的確な普及指導に取り組めるよう、都道府県に対する支援の継続・強化が必要です。

2 国際水準 GAP（グローバル GAP および JGAP アドバンス）の認証を取得するためには、毎年度の認証費用や残留農薬等の分析に加えて、ICT による記帳技術の導入や認証対応のための施設改修等も必要になることから、産地を対象にした初期段階における総合的な支援の継続・強化が必要です。

3 国内では、海外と比べて GAP に対する消費者の認知度が低いことから、国際水準 GAP に取り組む農業者等の努力が評価されるよう、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等を活用した情報発信に取り組み、消費者理解を促進することが必要です。

### 地方における訪日外国人旅行者誘致の取組に向けた支援

1 「明日の日本を支える観光ビジョン」では、MICE 誘致・開催の支援体制を抜本的に改善し、世界で戦える日本の MICE へと成長させるため、官民連携の横断組織を構築し、オールジャパン体制での支援を実施する方針が示されています。本県でも、伊勢志摩サミット開催を千載一遇の好機として、国際会議を中心とした MICE 誘致・開催促進を担当する人員を新たに配置するとともに、三重県の特성에応じた MICE 誘致・開催に向けた取組方針を策定し MICE 誘致促進補助金を創設するなど、さらなる誘致をめざしています。2015 年に日本で開催された国際会議は 2,847 件（JNTO（日本政府観光局）国際会議統計）で、2006 年の 1,670 件の約 1.7 倍増となっていますが、開催が大都市圏に集中しており、さらなる地方への波及効果が求められます。

2 2020 年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて訪日外国人旅行者が増大すると見込まれる中、観光庁では、対前年度 104%となる 256 億円の平成 29 年度当初予算を計上し、訪日外国人旅行者のストレスフリーな移動・滞在の実現として、全予算額の約 33%の 85.5 億円の予算を確保されました。その中で、外国人旅行者にも利用しやすい公衆トイレの洋式化等、ホテル・旅館の快適な環境への改善等を促すため、宿泊事業者に対しての補助制度として宿泊施設インバウンド支援事業を実施しています。しかし、外国人旅行者の行動形態が「モノ消費」から「コト消費」へ多様化していることをふまえ、同事業を訪日外国人誘致に積極的な体験施設等事業者が利用できるよう、従来の団体申請ではなく個別申請を認めるなど申請手続きの簡略化と対象業種の拡充が望まれます。

3 「明日の日本を支える観光ビジョン」では、観光を地方創生につなげていくためには、地方部への外国人旅行者の訪問を増大させていくことが必要としています。そのため、2020年に地方部での外国人延べ宿泊者数を2015年の約3倍となる7,000万人泊の目標を掲げています。

しかし、国と地方（自治体・観光関係団体・民間企業）の連携による訪日プロモーションを行う地方連携事業は対前年度比70%以下となっています。本県でも、海女や忍者、F1日本グランプリなど、三重県の地域資源を生かした海外へのプロモーションを同事業により積極的に取り組んでおり、外国人旅行者誘致に成果が出ていることから一層の充実が望まれます。

### 国民体育大会および全国障害者スポーツ大会の開催に係る財政措置の拡充

1 本県では、平成33年に開催する第76回国民体育大会（三重とこわか国体）および第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向けて、会場地市町や競技団体等と連携しながら、国体や大会の愛称の決定、各種方針や計画等の策定、マスメディア等を活用した広報など、さまざまな準備を進めています。

このような中、国体の名称が変更されることとなると、会場地市町や競技団体はもちろん、県民においても大きな混乱が生じることが懸念されます。

2 国体や全国障害者スポーツ大会の開催都道府県、開催市町村では、大会運営、競技役員の養成、施設整備などに大きな財政負担が生じていますが、国の開催都道府県に対する財政措置は十分なものとなっていません。

「国体における2020年オリンピック対策・実行計画」では、オリンピック競技大会の実施競技・種目で、国体で未実施の競技・種目・種別について、一定の調整が整ったものを正式競技として実施することとしており、その経費等については、開催県および会場地市町村に負担の生じないよう対応するとしています。開催前年の準備も必要であり、開催県や会場地市町村が当初想定していなかった財政的負担を負う可能性があります。

第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）から、新たにボッチャ競技が導入されます。競技のスムーズな運営のためには、会場の整備や競技役員の養成等、開催県や会場地市町に大きな負担が生じることが予想されます。

3 本県では、国体や全国障害者スポーツ大会で必要となる競技用具の整備にあたっては、現有するものをできる限り利活用するとともに、不足するものについては、他府県からの借用や共同で購入することとしています。このため、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会で整備した競技用具について、本県以降の開催県での国体、全国障害者スポーツ大会で活用できるようにすることが望まれています。

## 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした文化芸術施策の強化

1 本県では、「新しいみえの文化振興方針」を平成 26 年 11 月に策定し、次代のみえを担う若い世代の育成、みえの文化の素晴らしさの県内外への発信、新たなみえの文化の創造を基本目標として文化振興に取り組んでいます。

国では、文化庁において、平成 27 年 7 月に「文化プログラムの実施に向けた文化庁の基本構想」をとりまとめ、その中で、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会においては、文化の祭典として、史上最大規模の文化プログラムに取り組むこととしており、平成 28 年 10 月には東京都、京都府においてキックオフイベントを開催し、今後、全国津々浦々で実施することとしております。

厳しい財政状況の中、地方が国と一体となって文化プログラムに主体的に取り組むためには、新たな支援制度が必要です。

2 県内各地の文化芸術施設等の老朽化に伴う改修等の経費が財政を圧迫しており、計画的かつ速やかに進めることが出来ていません。文化プログラムの実施にあたっては、各種公演・イベント等の披露の場となる文化芸術施設等の老朽化への対応が喫緊の課題となっており、機能向上を含む大規模改修が必要不可欠です。

また、本県では、関係者とともに、日本遺産「祈る皇女斎王のみやこ 斎宮」の活用・発信により、訪日外国人旅行者など国内外からの来訪者の増加や地域の活性化に取り組んでいます。この取組を推進していくためには、来訪者が、国史跡斎宮跡の価値・魅力を正しく理解するための公開活用施設の適切な維持管理や、史跡の体験発掘など本物の歴史・文化を体験・体感できる機会の充実が必要です。

さらに、日本の博物館等の外国人受入体制は、国立施設や大規模施設など、一部施設では対応が進んでいる部分があるものの、本県の文化芸術施設等では十分に整備されているとは言えない状況であり、各種環境整備（Wi-Fi、館内案内表示、パンフレット作成、外国語対応スタッフの配置、ガイドシステム導入等）が必要です。

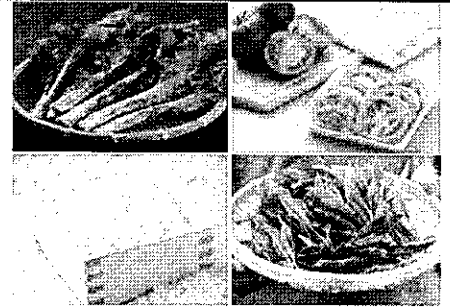
県担当課名 環境生活部文化振興課、地域連携部スポーツ推進局国体・全国障害者スポーツ大会準備課、農林水産部農産園芸課、  
雇用経済部観光局海外誘客課  
関係法令等 スポーツ基本法、消費安全対策交付金実施要綱、産地活性化総合対策事業実施要綱、明日の日本を支える観光ビジョン

# 3 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした地方の取組への支援の充実 ～東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた農業の競争力強化～

(農林水産省)

背景

- 本県は食材の宝庫であり、伊勢志摩サミット(H28.5)では、松阪牛や伊勢エビ、米、トマト、お茶など、延べ119品目が首脳や配偶者プログラムの食事等に採用されました。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、世界に向けて日本食の魅力や国産農産物の美味しさなどを発信する千載一遇のチャンスです。
- 東京オリ・パラへの食材供給はもとより、輸出の拡大や食の安全安心に対する消費者のニーズに対応できる生産環境を整備し、農業の競争力強化を図ることが急務です。
- 本県では、東京オリ・パラ食材調達基準である国際水準GAP(グローバルGAPおよびJGAPアドバンス)の認証拡大をめざしています。



## 現状と課題

### (1) 国際水準GAPの認証取得に向けた体制の整備

- 本県では、産地の約8割が基礎的なGAPを実践
- 国の事業等を活用し、国際水準GAP等の指導人材の育成や国ガイドラインGAPの認証体制整備、GAP認証取得に向けた体制整備等を推進中

【H28補】国際水準GAP等  
認証取得拡大緊急支援事業

指導人材育成  
H28.12月～H29.3月

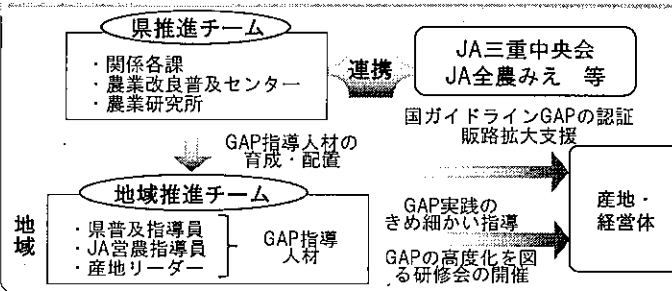
【H29】GAP体制強化・  
供給拡大事業

GAP認証体制整備  
H29.4月～

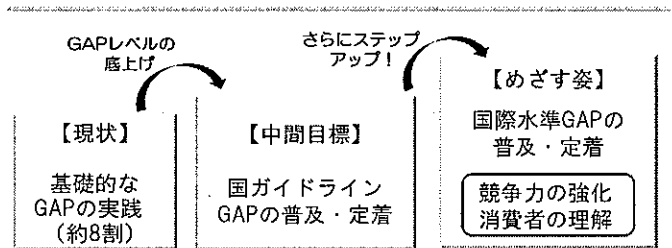
- JGAP認証取得件数は21件【H29.4月現在】  
(茶16件、米3件、果樹1件、野菜1件)
- グローバルGAP認証取得農場数は1件  
(野菜1件)
- GAP認証取得拡大にあたり、生産現場へきめ細かく説明し、理解を得て進めていくことが重要

- ◆食の安全安心に対する消費者ニーズの高まりや、県産農産物の輸出促進を見据え、国際水準GAPの認証取得促進に向けた体制を整備し、生産現場において的確な普及指導に取り組めるよう、都道府県に対する支援の継続・強化が必要！

### GAPの推進体制 (イメージ)



### GAPの高度化 (イメージ)



東京オリ・パラ後を見据え継続した支援が必要！

### (2) 国際水準GAPの認証取得支援

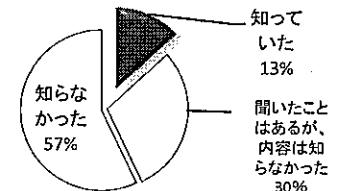
- 国際水準GAPの認証取得にあたって費用負担が重い
- ・毎年度の認証費用(JGAPアドバンス:15万円程度/1農場)
- ・認証に対応できる施設への改修  
(手洗い設備など衛生管理用施設の設置、防鳥・防虫対策等)
- ・ICTによる記帳技術の導入  
(伊勢茶トレーサビリティシステム(三重茶農協)の例:1,000万円程度)

【H28補】国際水準GAP等認証取得拡大緊急支援事業

- ◆産地を対象とした初期段階における総合的な支援の継続・強化が必要！

### (3) 消費者理解の促進

- GAPに対する消費者の認知度が13%と低い



- ◆農業者の努力が評価されるよう、東京オリ・パラを活用して情報を発信し、消費者理解を促進することが必要！

GAPに関する意識・意向調査結果  
(農林水産省大臣官房統計部実施)  
(H24年8月、消費者モニター892名対象)

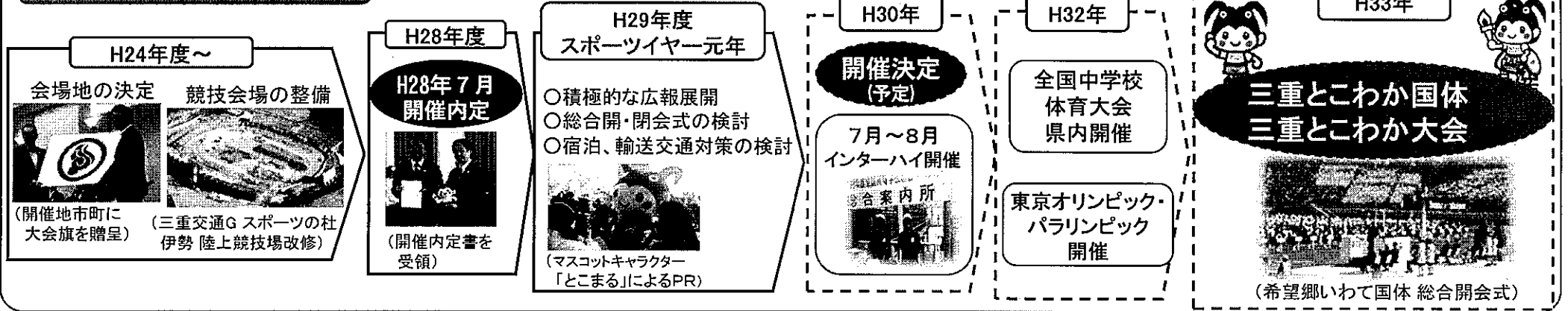
## 提言

- (1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会はもとより、輸出の促進や消費者ニーズの多様化を見据えて、都道府県が国際水準GAPの認証取得の促進や指導員の育成等に取り組むための支援を継続・強化すること。
- (2) 多くの農業者が国際水準GAPに取り組んでいけるよう、認証取得の初期段階における総合的な支援を継続・強化すること。
- (3) 国際水準GAPに対する消費者の理解が進むよう、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を活用した情報発信に取り組むこと。

【農林水産部】

# 3 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした地方の取組への支援の充実 ～国民体育大会および全国障害者スポーツ大会の開催に係る財政措置の拡充～ (スポーツ庁)

## 開催に向けた準備



## 課題 ～魅力ある大会とするために～

### 1 開催経費

#### (1) 国民体育大会

・大会運営費、施設整備費等の経費のほか、2020年東京オリンピック開催に伴う正式競技の追加による経費の増

#### (2) 全国障害者スポーツ大会

・障がい者一人ひとりに寄り添った大会とするための運営経費や、三重とこわか大会からスタートする「ポッチャ」競技の開催による経費の増

開催県に大きな財政負担が発生



国の負担割合の増大が必要

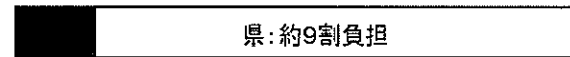
### 過去3カ年の開催県負担割合の状況

「国民体育大会」(開催年度)



国・日本体育協会 約4億円(負担: 1割未満)  
※県負担 約50～60億円(先催県の例による)

「全国障害者スポーツ大会」(開催年度)



国・日本障がい者スポーツ協会 約2億円(負担: 約1割)  
※県負担 約15～20億円(先催県の例による)

### 2 競技用具の有効活用

～オリ・パラレガシーを地方で展開～

競技用具は、毎年度、開催県が準備

多額の費用が発生



東京オリ・パラで整備した競技用具を国体で活用

効果: 大幅な経費節減、  
利用選手の高揚感増大!

### 【提言・提案項目】

- 国民体育大会の名称変更の検討にあたっては、開催内定県等に影響を与えないよう、引き続き、「国体」の名称を使用できるようにすること。
- 国体および全国障害者スポーツ大会の開催に係る財政措置を拡充すること。
  - 開催県に大きな財政負担が発生する大会運営費、施設整備費等の開催経費
  - 国体未実施のオリンピック競技・種目・種別の国体への導入に関する経費
  - 全国障害者スポーツ大会で三重とこわか大会から新種目となるポッチャ競技の開催経費
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会で整備した競技用具を、国体や全国障害者スポーツ大会で活用できるようにすること。